

先行事例から実態や効果が理解され さまざまな理由、目的から設立が相次ぐ

制度が創設された直後は4法人のみだった地域医療連携推進法人が2019年末には15法人を数えるまでに増加した。
法人設立の主な理由や目的を見るといくつかのタイプに分けられる。
その違いとともに、各法人を紹介する。(日経メディカル開発)

「競争よりも協調」を重視し、医療機関の機能分化や連携を進め、地域医療構想を達成するためのひとつの選択肢として創設された地域医療連携推進法人。2019年12月現在で計15法人まで増加した(表)。

制度創設当初は、経営統合や参加法人(社員)の経営自由度が制限されるのではないかとといった誤解もあり、「地域医療連携推進法人を作らなくても、紹介・逆紹介の連携関係は構築済み」という認識もあったようだ。

だが、先行した地域医療連携推進法人の取り組みがさまざまな形で紹介されると、その実態や効果が正しく理解されるようになった。これが、2019年に認定数が急増した一因と考えられる。

持続可能な 医療提供体制を構築

地域医療連携推進法人の主な設立理由は、人口減少、高齢化による医療ニーズの量と質の変化、スタッフの採用困難といった経営環境の変化に医療機関単独では対応しきれなくなったためであり、地域の医療機関それぞれが機能を分化して連携するものが目立つ。持続可能な医療提供体制の構築が最終的な目的と言える。

日本海ヘルスケアネットは急性期の日本海総合病院を核として連携推進区域内での役割分担を進めることで医療、介護提供の効率化、最適化を目指し、効果を上げている。

日光ヘルスケアネットも同様の理由で設立された(Vol.39 6ページを参照)。こちらは行政主導で日光市内のほぼ同規模の8病院などを集めた地域医療連携推進法人という点が注目されている。地域医療構想の下、病床数調整や機能分化を推進する手法と見る向きもあるが、同法人は人口やその構成の変化にいかに対応し、持続可能な医療提供体制を再構築していくかを重視している。

やはり同様に、滋賀高島は区域内完結型の医療提供体制を目指して機能分化と連携を図るとともに、在宅医療までの連携を見据えている。

大学病院主導で 医療連携を円滑化

複数の大学医学部、医科大学を抱える府県では、大学病院主導の設立が見られる。名古屋を含む愛知県を連携推進区域とする尾三会、大阪市のベッドタウンを含むエリアをカバーする北河内メディカルネットワークがこのケースだ。藤田医科大学病院や

関西医科大学附属病院が核となり、社員間での共同研修のほか、紹介・逆紹介の円滑化、医薬品共同購入などを進めている。

得意とする専門領域で 区域内完結率を高める

得意とする診療領域を軸にした地域医療連携推進法人もある。

さがみメディカルパートナーズは、救急とがん医療の強化を通して、連携推進区域内での入院医療完結率の向上を目指している。

脳神経外科領域ではまず急性期治療後の連携を強化する、弘道会ヘルスネットワークの名が挙げられる。

医療戦略研究所も、脳神経外科を中心に担当する急性期病院とその後を担当するケアミックス病院を中心に設立された。

桃の花メディカルネットワークは、中核となる急性期病院に病床を移譲して入院医療と外来医療を担当する病院を明確に分けている。

透析医療の領域では、ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーションが地域包括ケアシステムの構築を念頭に、透析技術の標準化によるレベル向上を図る連携モデル作りに取り組んでいる。

表 認定された地域医療連携推進法人(2019年12月現在)

名称	認定年月	連携推進区域	参加法人(医療機関)
尾三会	2017年4月	愛知県(名古屋市・緑区・天白区・南区、岡崎市、豊川市、刈谷市など)	学校法人藤田学園(藤田医科大学病院)、23医療法人、4社会福祉法人、1公益財団法人、1生活協同組合
備北メディカルネットワーク	2017年4月	広島県(三次市、庄原市)	三次市(市立三次中央病院)、庄原市(庄原市立西城市民病院)、三次地区医師会(三次地区医療センター)、日本赤十字社(庄原赤十字病院)
はりま姫路総合医療センター整備推進機構	2017年4月	兵庫県(中播磨圏域、西播磨圏域)	兵庫県立姫路循環器病センター、社会医療法人製鉄記念広畑病院
アンマ	2017年4月	鹿児島県(奄美大島・宇検村、瀬戸内町)	医療法人馨和会(いづはら医院)、宇検村(国民健康保険宇検診療所)、瀬戸内町(瀬戸内町へき地診療所、瀬戸内町巡回診療車、瀬戸内町与路へき地診療所、瀬戸内町国民健康保険池地診療所)
日本海ヘルスケアネット	2018年4月	山形県(酒田市、鶴岡市、遊佐町、庄内町、三川町)	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構(日本海総合病院、日本海酒田リハビリテーション病院など)、医療法人健友会(本間病院)ほか2医療法人、3社会福祉法人、地区医師会、地区歯科医師会、地区薬剤師会
医療戦略研究所	2018年4月	福島県(いわき市)	医療法人社団正風会(石井脳神経外科・眼科病院、石井正記念石井医院ほか)、社団医療法人容雅会(中村病院)、医療法人社団(木田医院)、1社会福祉法人
房総メディカルアライアンス	2018年12月	千葉県(南房総市、館山市、鴨川市、鋸南町)	社会福祉法人太陽会(安房地域医療センター)、南房総市(富山国保病院)
さがみメディカルパートナーズ	2019年4月	神奈川県(厚木市、海老名市、座間市、綾瀬市、大和市、愛川町、清川村)	社会医療法人ジャパンメディカルアライアンス(海老名総合病院、座間総合病院など)ほか3医療法人、1社会福祉法人
滋賀高島	2019年4月	滋賀県(高島市)	医療法人(マキノ病院)、一般財団法人近江愛隣園(今津病院)、医療法人かおり会、高島市(高島市民病院)
日光ヘルスケアネット	2019年4月	栃木県(日光市)	Vol. 39 7ページを参照
江津メディカルネットワーク	2019年6月	島根県(江津市)	社会福祉法人恩賜財団済生会(島根県済生会江津総合病院)、市医師会、1医療法人
北河内メディカルネットワーク	2019年6月	大阪府(枚方市、守口市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市)	学校法人関西医科大学(関西医科大学附属病院、関西医科大学総合医療センター、関西医科大学香里病院、関西医科大学くずは病院)、1社会医療法人、9医療法人、1個人開業
弘道会ヘルスネットワーク	2019年6月	大阪府(守口市、門真市、寝屋川市)	社会医療法人弘道会(守口生野記念病院、萱島生野病院、寝屋川生野病院ほか)、1医療法人、1社会福祉法人
ふくしま浜通り・メディカル・アソシエーション	2019年10月	福島県(相双・いわき医療圏)	医療法人社団茶畑会(相馬中央病院ほか)、公益財団法人ときわ会(常磐病院ほか)
桃の花メディカルネットワーク	2019年11月	茨城県(古河市、坂東市、五霞町、境町)	医療法人啓山会(山中医院)、医療法人つるみ脳外科(霧見脳神経外科)

人材確保・育成や 経営統合・支援でも

医師をはじめ医療系スタッフ不足に悩む医療機関にとっては、人材確保、キャリア形成に取り組む地域医療連携推進法人が参考になる。

備北メディカルネットワークは医師のキャリア形成に寄与する研修などの仕組みづくりを通して、人材確保に努めている。また社員間の人事交流などで医師の偏在に対応する。

アンマも同様に離島・過疎地域での医療提供体制確保のために人材確保

などの事業に取り組んでいる。

江津メディカルネットワークは市内唯一の病院と診療所の連携強化により医療機器の共同利用、共同研修、開放型病床を推進するとともに、医師の施設間出向を進める。

やや特殊なケースでは、将来統合される病院の準備室的な役割を担うはりま姫路総合医療センター整備推進機構、公立病院の経営改善を民間病院が支援する房総メディカルアライアンスがある。

* * *

地域医療連携推進法人には、事務局の運営、外部監査の費用負担など制度上の課題はあるが、地域の医療機関のトップを含めたパブリックな議論の場として活用できるなど、さまざまなメリットがあることは、先行事例が明らかにしている。

周囲に同様な問題を抱えている医療機関の存在に気付いたならば、地域医療連携推進法人の設立にこだわらず、連携強化の第一歩として対策案を共有する会合の開催を呼びかけてみてはいかがだろうか。